

四半期報告書

(第94期第3四半期)

杉本商事株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	4
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 杉本商事株式会社

【英訳名】 SUGIMOTO & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 本 正 広

【本店の所在の場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 阪 口 尚 作

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区立売堀5丁目7番27号

【電話番号】 06(6538)2661(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 阪 口 尚 作

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	33,174,861	34,407,669	44,315,052
経常利益 (千円)	2,174,086	2,560,586	2,894,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,436,233	1,765,802	1,913,709
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,767,383	1,448,746	2,093,235
純資産額 (千円)	29,480,043	30,591,007	29,805,804
総資産額 (千円)	35,842,690	36,993,438	35,923,132
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	129.89	159.69	173.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	82.3	82.7	83.0

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	61.55	73.91

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社の企業集団において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に関する会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財務状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度とその比較、分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、引き続き緩やかな拡大を維持しました。海外経済の堅調な推移を背景にした輸出や生産の回復に加え、設備投資、住宅投資、個人消費の国内民需も高い伸びを示しています。製造業の大幅増益を主因とした企業収益と国内生産の改善に支えられた緩やかな景気拡大局面が続いています。また潤沢なキャッシュ・フローを背景に、能力増強投資、省力化投資や研究開発投資等の設備投資が活発に行われています。とりわけ輸出産業関連業種で裾野の広い自動車、工作機械・電機・電子部品関連業界は、引き続き好調を維持しています。

今後につきましては、国内の人手不足や資源高・原材料高に加え、米中他の貿易摩擦等海外の政治・経済動向の不透明さを反映した株式・為替市場の乱高下するリスク、また、10月に予定される消費税引き上げによる国内消費低迷等、先行きに内外のリスク要因を抱えるものの、当面は景気回復基調が維持されるものと予想されます。

このような状況のもと当社グループは、創業100周年(2021年)に向けた、当期を初年度とする第二次中期経営計画『Sincerity to 100』の基本的な考え方である「対面営業、課題解決型の提案営業の充実・拡大を図ると同時に顧客の業務効率化ニーズにも対応できるインフラを整備・活用する。」に基づき、新規出店及び新規顧客獲得、顧客深耕、新規商品投入及び重点取扱商品拡大等の重点施策を着実に推進し、企業価値の一層の向上に取り組んでまいりました。その結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高344億7百万円（前年同期比3.7%増）、経常利益25億60百万円（前年同期比17.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益17億65百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(東部)

東部では、半導体装置メーカーの在庫調整から夏場の勢いに陰りが見えてきています。鉄や化学の業界では原料高などの影響で消耗品などの買い控えはあるものの製造については好調をキープしています。また、食品業界では高い生産状況は変わらず、省力化などで収益アップに向けたロボットやIOT、AIといったことへの挑戦が始まっています。世界情勢などの関係から先行きに不透明感がでてきていますが、全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は78億78百万円（前年同期比9.3%増）、セグメント利益5億円（前年同期比38.5%増）となりました。

(中部)

中部では、半導体業界の停滞感、貿易摩擦等の不安定要素はあるものの、自動車関連を中心に鉄鋼関連、航空機関連、電子部品関連での生産の好調及び設備投資等により全体的に堅調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は100億75百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は6億72百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

(西部)

西部では、中国向け半導体・液晶関連への投資に関する動きや国内製造業の生産設備増強への投資の動きがありましたが、前年度の2次電池向け投資の特需の減少、海外情勢を不安視する動きによる消耗材購入の減少傾向があり、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は156億22百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益は10億14百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

(海外)

海外では、主力国である韓国及び中国が、政治や経済の諸問題をかかえ厳しい状況にあり、東南アジア諸国での売上拡大にのぞみましたが、主力国の不調を補うまでには至らず、輸出全体では低調に推移いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は8億30百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は63百万円（前年同期比15.9%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間末における総資産は369億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億70百万円増加しております。これは主に現金及び預金が5億43百万円、受取手形及び売掛金が4億8百万円、電子記録債権が2億85百万円、商品が2億98百万円増加する一方、投資有価証券が4億42百万円、建物が1億4百万円減少したためであります。負債は64億2百万円となり前連結会計年度末に比べ2億85百万円増加しております。これは主に買掛金が8億62百万円増加する一方、未払法人税等が3億56百万円、未払費用が1億90百万円減少したためであります。純資産は305億91百万円となり前連結会計年度末に比べ7億85百万円増加しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,399,237	11,399,237	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	11,399,237	11,399,237	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年12月31日	—	11,399	—	2,597,406	—	2,513,808

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,045,200	110,452	—
単元未満株式	普通株式 12,237	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,399,237	—	—
総株主の議決権	—	110,452	—

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。
「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株含まれております。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 杉本商事株式会社	大阪市西区立売堀5丁目7番27号	341,800	—	341,800	3.0
計	—	341,800	—	341,800	3.0

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,470,224	7,013,941
受取手形及び売掛金	※ 12,284,610	※ 12,693,191
電子記録債権	※ 3,133,728	※ 3,419,561
商品	1,773,338	2,071,902
その他	73,961	101,618
貸倒引当金	△4,103	△4,671
流動資産合計	23,731,759	25,295,544
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,743,929	2,638,980
構築物（純額）	38,881	33,142
車両運搬具（純額）	77,711	70,232
工具、器具及び備品（純額）	75,797	66,324
土地	5,407,383	5,383,767
建設仮勘定	2,934	117,344
有形固定資産合計	8,346,638	8,309,792
無形固定資産		
電話加入権	38,894	38,894
ソフトウェア	194,335	161,394
無形固定資産合計	233,229	200,288
投資その他の資産		
投資有価証券	2,934,760	2,488,326
出資金	12,890	14,890
退職給付に係る資産	329,248	331,364
差入保証金	281,628	279,599
その他	68,681	88,758
貸倒引当金	△15,704	△15,126
投資その他の資産合計	3,611,505	3,187,812
固定資産合計	12,191,372	11,697,893
資産合計	35,923,132	36,993,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,694,272	4,556,339
未払金	258,624	260,533
未払費用	472,938	282,055
未払法人税等	662,576	305,750
未払消費税等	128,876	129,101
その他	76,792	107,152
流動負債合計	5,294,082	5,640,932
固定負債		
長期未払金	271,056	271,056
長期預り保証金	139,942	142,042
繰延税金負債	260,315	193,574
退職給付に係る負債	151,867	154,825
その他	64	—
固定負債合計	823,246	761,498
負債合計	6,117,328	6,402,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,529,295	2,529,295
利益剰余金	24,128,027	25,230,384
自己株式	△383,992	△384,089
株主資本合計	28,870,737	29,972,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944,283	625,661
退職給付に係る調整累計額	△9,217	△7,650
その他の包括利益累計額合計	935,066	618,010
純資産合計	29,805,804	30,591,007
負債純資産合計	35,923,132	36,993,438

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	33,174,861	34,407,669
売上原価	27,216,709	27,954,124
売上総利益	5,958,151	6,453,544
販売費及び一般管理費	4,093,692	4,202,340
営業利益	1,864,458	2,251,204
営業外収益		
受取利息	1,017	985
受取配当金	24,984	28,621
仕入割引	245,634	251,084
不動産賃貸料	73,320	69,103
その他	23,440	24,614
営業外収益合計	368,398	374,409
営業外費用		
支払利息	1,238	1,013
売上割引	53,908	58,471
その他	3,623	5,543
営業外費用合計	58,769	65,028
経常利益	2,174,086	2,560,586
特別利益		
投資有価証券売却益	35,091	—
固定資産売却益	1,558	55,328
特別利益合計	36,649	55,328
特別損失		
固定資産除売却損	20,167	8,174
減損損失	26,434	—
その他	3,140	—
特別損失合計	49,742	8,174
税金等調整前四半期純利益	2,160,993	2,607,740
法人税、住民税及び事業税	680,646	772,358
法人税等調整額	44,113	69,579
法人税等合計	724,759	841,937
四半期純利益	1,436,233	1,765,802
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,436,233	1,765,802

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	1,436,233	1,765,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321,944	△318,622
退職給付に係る調整額	9,205	1,566
その他の包括利益合計	331,150	△317,055
四半期包括利益	1,767,383	1,448,746
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,767,383	1,448,746
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	295,053千円	261,058千円
電子記録債権	52,808千円	105,533千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
減価償却費	257,652千円	246,426千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月16日 定時株主総会	普通株式	276,438	25	2017年3月31日	2017年6月19日	利益剰余金
2017年10月26日 取締役会	普通株式	276,437	25	2017年9月30日	2017年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月15日 定時株主総会	普通株式	331,723	30	2018年3月31日	2018年6月18日	利益剰余金
2018年10月25日 取締役会	普通株式	331,722	30	2018年9月30日	2018年11月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
外部顧客への売上高	7,210,741	9,295,875	15,821,481	846,762	33,174,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,210,741	9,295,875	15,821,481	846,762	33,174,861
セグメント利益	361,332	561,363	866,157	75,605	1,864,458

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「西部」セグメントにおいて、旧城東営業所が遊休となったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、20,504千円であります。

「東部」セグメントにおいて、旧両毛営業所について売却の意思決定をしたことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、5,930千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	東部	中部	西部	海外	
売上高					
外部顧客への売上高	7,878,645	10,075,648	15,622,422	830,952	34,407,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,878,645	10,075,648	15,622,422	830,952	34,407,669
セグメント利益	500,498	672,411	1,014,691	63,603	2,251,204

(注) 報告セグメントの利益の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益で行っており、差額はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	129円89銭	159円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,436,233	1,765,802
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,436,233	1,765,802
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,057	11,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第94期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)中間配当については、2018年10月25日開催の取締役会において、2018年9月30日の最終株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことに決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 331,722千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 30円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2018年11月30日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

杉本商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 尾 雅 芳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 康 介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている杉本商事株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、杉本商事株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【会社名】	杉本商事株式会社
【英訳名】	SUGIMOTO & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本正広
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役管理本部長 阪口尚作
【本店の所在の場所】	大阪市西区立売堀5丁目7番27号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長杉本正広及び当社最高財務責任者阪口尚作は、当社の第94期第3四半期（自 2018年10月1日 至 2018年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

